

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月25日

上場会社名 KDDI株式会社

上場取引所 東

 コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 小野寺 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 高木 憲一郎

TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 平成22年1月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,585,307	△1.7	376,812	△7.4	362,826	△10.6	212,645	△16.3
21年3月期第3四半期	2,629,698	—	406,730	—	405,818	—	253,922	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	47,741.41	—
21年3月期第3四半期	56,957.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,514,037	2,067,867	57.2	451,523.47
21年3月期	3,429,132	1,881,329	53.7	413,339.32

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,011,136百万円 21年3月期 1,841,060百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5,500.00	—	5,500.00	11,000.00
22年3月期	—	6,500.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5,500.00	12,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,480,000	△0.5	470,000	6.0	450,000	2.2	225,000	1.0	50,515.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、13ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、13ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 4,484,818株 | 21年3月期 | 4,484,818株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 30,705株 | 21年3月期 | 30,705株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 4,454,113株 | 21年3月期第3四半期 | 4,458,100株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、11ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(1)通期の見通し」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期 第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)及び第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)における当社グループの経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

なお、平成22年3月期 第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期 第1四半期決算短信(平成21年7月23日開示)及び第2四半期決算短信(平成21年10月23日開示)をご参照下さい。

(1)業績等の概要

(第3四半期連結累計期間)(9か月)

(単位:百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,629,698	2,585,307	△44,391	△1.7
営業費用	2,222,968	2,208,494	△14,473	△0.7
営業利益	406,730	376,812	△29,917	△7.4
営業外損益(△損失)	△912	△13,986	△13,073	—
経常利益	405,818	362,826	△42,991	△10.6
特別損益(△損失)	34,518	3,605	△30,912	△89.6
税金等調整前四半期純利益	440,336	366,432	△73,904	△16.8
法人税等	184,024	149,558	△34,465	△18.7
少数株主利益	2,389	4,227	1,837	76.9
四半期純利益	253,922	212,645	△41,276	△16.3

(第3四半期連結会計期間)(3か月)

(単位:百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成22年3月期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	882,365	862,220	△20,144	△2.3
営業費用	738,516	736,390	△2,125	△0.3
営業利益	143,848	125,829	△18,018	△12.5
営業外損益(△損失)	△260	△4,514	△4,253	—
経常利益	143,588	121,315	△22,272	△15.5
特別損益(△損失)	35,394	△2,055	△37,449	—
税金等調整前四半期純利益	178,982	119,260	△59,722	△33.4
法人税等	75,034	50,391	△24,643	△32.8
少数株主利益	1,143	1,515	371	32.5
四半期純利益	102,804	67,353	△35,451	△34.5

当第3四半期連結累計期間(9か月)の営業収益は、移動通信事業における低廉な料金プランの浸透によるARPU(1契約あたりの月間平均収入)の減少等により、2,585,307百万円(前年同期比1.7%減)となりました。営業費用も移動通信事業における販売奨励金や端末販売原価等を中心に減少したものの、営業利益は376,812百万円(同 7.4%減)、経常利益は362,826百万円(同 10.6%減)となりました。また、四半期純利益は212,645百万円と、前年同期においては匿名組合契約終了に伴う配当金が特別利益に計上されたこと等もあり、前年同期比では16.3%減となりました。

当第3四半期連結会計期間(3か月)の営業収益は、移動通信事業における低廉な料金プランの浸透によるARPU(1契約あたりの月間平均収入)の減少等により、862,220百万円(前年同期比2.3%減)となりました。営業費用も移動通信事業における販売奨励金や端末販売原価等を中心に減少したものの、営業利益は125,829百万円(同 12.5%減)、経常利益は121,315百万円(同 15.5%減)となりました。また、四半期純利益は67,353百万円と、前年同期においては匿名組合契約終了に伴う配当金が特別利益に計上されたこと等もあり、前年同期比では34.5%減となりました。

【 経済概況 】

米国における金融不安に端を発し、实体经济も蝕まれていた世界の経済は、最悪期を脱しつつあるものの、回復の原動力となっている新興国の経済動向は引き続き注視する必要があり、先行きの不透明感が拭い切れない状況にあります。

わが国においても、財政出動による景気浮揚策により個人消費の一部に回復の兆しが確認できるものの、デフレ傾向は一段と顕著になってきており、雇用・所得環境も依然深刻な状況にあることから、今後の政策効果や海外の経済動向などから目が離せない状況が続くと思われまます。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場における FTTH サービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

移動通信事業においては、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供等に加えて、昨年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTH サービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

(2) 事業別の状況

当第3四半期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①業績の概要

(第3四半期連結累計期間)(9か月)

(単位:百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	2,049,540	2,001,379	△48,160	△2.3
営業費用	1,606,948	1,593,468	△13,479	△0.8
営業利益	442,591	407,911	△34,680	△7.8
固定通信事業				
営業収益	635,253	623,759	△11,494	△1.8
営業費用	671,642	658,551	△13,090	△1.9
営業利益(△損失)	△36,388	△34,791	1,596	—
その他の事業				
営業収益	51,090	75,093	24,002	47.0
営業費用	51,174	71,992	20,817	40.7
営業利益(△損失)	△84	3,100	3,185	—

(第3四半期連結会計期間)(3か月)

(単位:百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成22年3月期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	688,869	663,505	△25,364	△3.7
営業費用	534,200	527,628	△6,572	△1.2
営業利益	154,669	135,876	△18,792	△12.2
固定通信事業				
営業収益	212,145	208,905	△3,239	△1.5
営業費用	223,332	221,379	△1,952	△0.9
営業利益(△損失)	△11,186	△12,473	△1,287	—
その他の事業				
営業収益	18,781	32,410	13,629	72.6
営業費用	18,386	30,241	11,855	64.5
営業利益	395	2,169	1,773	448.5

②契約数

(単位:千契約)

	平成21年3月期 第3四半期末	平成22年3月期 第3四半期末	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※ ¹	30,550	31,393	843	2.8
CDMA1XWIN	21,799	25,149	3,350	15.4
F T T H	1,025	1,426	401	39.1
メタルプラス	3,201	2,927	△274	△8.6
ケーブルプラス電話	517	871	354	68.5
ケーブルテレビ※ ²	712	913	201	28.2
(再掲)固定系 アクセス回線※ ³	5,265	5,813	548	10.4

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当第3四半期連結累計期間(9か月)の営業収益は、低廉な料金プランの浸透によるARPU(1契約あたりの月間平均収入)の減少及び端末販売台数減に伴う端末販売収入の減収等により、2,001,379百万円(前年同期比2.3%減)となりました。また、端末販売台数減に伴う販売奨励金や端末販売原価の減少等により営業費用も減少いたしました。また、営業利益は407,911百万円(同 7.8%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間(3か月)の営業収益は、低廉な料金プランの浸透によるARPU(1契約あたりの月間平均収入)及び端末販売収入単価の減少等により、663,505百万円(前年同期比3.7%減)となりました。また、端末販売原価及び販売奨励金等の営業費用も減少いたしました。また、営業利益は135,876百万円(同 12.2%減)となりました。

主なトピックス

< 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が、昨年12月末時点において31,393千契約となりました。
- ・太陽光発電と、蓄電池に充電された電力の連携、及び深夜電力、商用電力を活用するトライブリッド方式^{※1}電力制御技術を採用したau携帯電話基地局の運用を、昨年12月3日より開始いたしました。この技術により商用電力使用量及びCO2排出量の20%から30%^{※2}の削減が見込まれます。第一号となる基地局は新潟県新潟市内に設置され、今後全国に拡大してまいります。これからも当社は、グローバル企業として重要な責務である地球環境保護の推進に取り組むため、環境に配慮したさまざまな活動を継続的に実施してまいります。

※1 各分野の産業技術において3種類の技術を組み合わせることを称する造語で、一般的に2種類の技術の組み合わせを「ハイブリッド」、3種類の技術の組み合わせを「トライブリッド」と呼びます。

※2 当社実験結果から算出。

< 携帯電話端末 >

- ・「au」ブランドではライフスタイルに応じてお選びいただける多彩なラインナップを取り揃えました。昨年10月30日以降、12.1メガカメラと3.4インチのタッチパネル対応で簡単に超高画質な写真が撮影できる「AQUOS SHOT SH003」、世界最薄^{※1}ワンセグスライド「SA001」、「グローバルパスポートGSM」に対応したコンパクトデザインの「S002」、世界最薄^{※2}防水ケータイ「T003」、12.2メガカメラ搭載で20枚/秒の高速連写等にも対応した「EXILIMケータイ CA003」、高画質&スタイリッシュな「EXILIMケータイ CA004」、高感度カメラケータイ「SH004」、ブルーレイディスクレコーダーで録画した映像をお風呂でも楽しめる「BRAVIA® Phone U1」を順次発売いたしました。今後、Wi-Fi機能と12.1メガカメラ搭載の「AQUOS SHOT SH006」、選べる7色防水スリム「SH005」、充実の機能と洗練されたデザインで大人の感性に響く「URBANO」シリーズ第2弾「URBANO BARONE」、使いやすいシンプルスタイルの「簡単ケータイ K004」、業界初^{※3}防犯ブザー連動のココセコム現場急行サービス^{※4}に対応したジュニア向け端末「mamorino」の発売を予定しております。

また、「iida」ブランドでは「PRISMOID」と、その専用アイテムである「SIWA・紙和 携帯電話ケース」

を昨年12月1日に発売開始いたしました。

その他、さらに使いやすくなった「LISMO」や、業界最大3,000種類^{※5}の絵文字をプリセットし、使いやすさも改善した「デコレーションメール」に加え、「EZ ニュース EX」等の便利なサービスも対応機種を拡大し、充実した機能を備えております。

※1 ワンセグ対応スライド式携帯電話として。株式会社メディアインタラクティブ調べ。(2009年8月現在)

※2 2つ折りタイプの防水携帯電話として。株式会社東芝調べ。(2009年8月現在)

※3 防犯ブザーにココセコムが連動する携帯電話として。セコム株式会社調べ。(2009年10月現在)

※4 セコムの現場急行サービスのご利用には、別途セコム株式会社とのご契約が必要となります。

※5 2009年9月末時点。機種により、搭載する絵文字の数は異なります。

< コンテンツサービス >

- ・auの音楽・映像サービス「LISMO」について、従来の「音楽」「映像」に加え、新たに「書籍」に関連するコンテンツを統合し、総合エンターテインメントブランドとしてリニューアルいたしました。これにあわせ、「音楽」「映像」「書籍」の情報を横断的に検索できる機能や、複数のコンテンツをまとめてダウンロードできる新たなサービス等を、昨年10月19日より順次提供しております。また、お客様に高画質・高音質な映像をお楽しみいただくため、au携帯電話において、最大10MBの高画質ビデオの配信を昨年12月3日から開始いたしました。

< 料金サービス >

- ・「EZ WIN コース」と併せてご加入いただくと、「ガンガンメール」として送受信相手や写真・動画の添付の有無に関わらず、au携帯電話でのEメールが無料をご利用いただける新料金プラン「プランEシンプル」及び「プランE」を、昨年11月9日より提供開始いたしました。本年2月9日には、「プランEシンプル」又は「プランE」と併せて「誰でも割」又は「スマイルハート割引」をご利用の「学生のお客様」及び「学生のご家族で新規ご契約のお客様」の基本使用料を、お申し込み翌月から最大3年間、月額390円(税込)割り引くキャンペーン「ガンガン学割」を受付開始いたします。
- ・WIN データカードを利用した「CDMA 1X WIN」のデータ通信サービス「PacketWIN シングルサービス」について、2年間の継続契約をいただくことにより、基本使用料が割引になるサービス「誰でも割シングル」を昨年11月1日より提供開始いたしました。併せて、「WIN シングルセット割」(定額制/従量制)^{※1}及び昨年12月1日より「PacketWIN シングルサービス」(従量制)の一部料金プランについて割引額や無料通信料金の拡大を実施いたしました。

※1 au携帯電話とWINデータカードをセットでご利用いただくことにより、「PacketWIN シングルサービス」の基本使用料が割引になるサービスです。

< 法人向けサービス >

- ・ビジネスに求められるセキュリティ機能・アプリケーションを搭載し、さらにデザイン性を追求した法人向け携帯電話「E07K」を昨年10月29日に発売開始いたしました。データ持ち出しリスクがある「外部メモリ」や音楽・映像等、各種アプリケーションを非搭載にすることにより、ビジネス用途でのニーズに対応しております。
- ・au携帯電話の通信機能を様々な製品や機器に組み込める小型の通信端末である、通信モジュールのご契約数が、昨年10月2日に100万契約を突破いたしました。当社通信モジュールは、2001年のサービス開始以降、さまざまな分野でご利用いただいております。今後も、通信モジュールを通じて、あらゆる面で急速に拡大するマシン トウ マシン(machine to machine)のコミュニケーションニーズに対応してまいります。

※「EXILIM ケータイ」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

※「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。

※「BRAVIA」は、ソニー株式会社の登録商標です。

【 固定通信事業 】

当第3四半期連結累計期間(9か月)の営業収益は、音声収入の減収等により、623,759百万円(前

年同期比1.8%減)となりました。一方、アクセスチャージ等を中心に営業費用も減少したことから、営業損失は34,791百万円(同 1,596百万円損失減)となりました。

当第3四半期連結会計期間(3か月)の営業収益は、音声収入の減収等により、208,905百万円(前年同期比 1.5%減)となりました。また、アクセスチャージ等を中心に営業費用も減少いたしましたが、営業損失は12,473百万円(同 1,287百万円損失増)となりました。

主なトピックス

< 全般 >

・「ひかりone」^{※1}と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、昨年12月末時点において1,426千契約となりました。

※1 本年1月1日に「ひかりone」から「au ひかり」にサービス名称を変更いたしました。

・「メタルプラス」のご契約数が、昨年12月末時点において2,927千契約となりました。

・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV局81社、ご契約数871千契約となりました。

・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に17局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は昨年12月末時点において913千契約となりました。

・Bharti Airtel Limited、Global Transit、Google、Pacnet及びSingTelと共同建設中の日本～米国間光海底ケーブル「Unity」について、昨年11月1日に、日本側陸揚地であるKDDI千倉海底線中継センター(千葉県)への陸揚げ工事を完了いたしました。「Unity」は、日本～米国間を直接結ぶ総延長約9,600kmの光海底ケーブルで、本年春の運用開始を予定しており、日本の通信ハブとしての地位向上に貢献いたします。

< 料金サービス >

・NTT加入電話をご利用のお客様向けに、月額420円(税込)のお支払いで通話料が割安となるサービス「au まとめライン」を昨年11月10日より提供開始いたしました。マイラインに4区分とも当社をご登録いただき、かつ「KDDI まとめて請求」にお申込みいただくと月額定額料相当の420円(税込)が割引となります。本サービスと一昨年8月より提供している「au まとめトーク」により、「au おうち電話」の提供エリアに関係なく当社が提供する電話サービスを全国どこでも一層便利にご利用いただけます。

・「ひかりone」^{※1}TVサービスについて、お客様がお好みのサービスを自由にお選びいただけるよう昨年11月4日に料金を改定いたしました。月額315円(税込)でセットトップボックス(以下、STB)をご提供し、VOD視聴・専門チャンネル視聴はお客様のお好みで選択でき、安価にご利用いただけるようになりました。STBのご契約のみで、チャンネル視聴をお客様に自由にお選びいただける料金体系は、光ファイバー回線のブロードバンドサービスにおける映像サービスで初めてとなります。

※1 本年1月1日に「ひかりone」から「au ひかり」にサービス名称を変更いたしました。

< 法人向けサービス >

・法人のお客様向けインターネット接続サービス「KDDI インターネット」において次世代インターネットプロトコル「IPv6」対応を昨年10月1日より開始いたしました。本対応は、お客様がIPv4とIPv6を共存させながらIPv6時代へ前進する環境を提供するものとなります。

・社外のPCからモバイル又は固定のインターネットを経由してセキュリティを確保し、オフィスで使用するPCと同等の業務環境をご提供する「KDDI セキュアPCアクセス」を昨年11月9日より提供開始いたしました。

・中国上海に「上海凱迪愛通信技術有限公司」(KDDI SHANGHAI)を設立し、昨年10月15日より営業を開始いたしました。KDDI SHANGHAIでは、上海を中心とした中国ビジネスを広域展開する日系企業に対し、幅広いICTソリューションサービスをワンストップで提供する総合的な窓口としての機能を高めてまいります。

・当社はシステムインテグレーション事業、デジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノ

ロジーズ・グループ持株会社 DMX Technologies Group Limited (CEO: ジスミル・テオ、以下 DMX) 社株式を昨年 12 月 1 日に 119 億円で取得し、出資比率 52.22%で連結子会社化いたしました。

これにより、アジア地域でのソリューション事業の基盤強化やデジタルソリューション、セキュリティソリューション等の新規事業領域への進出、海外拠点拡充によるお客様支援体制の強化を図ってまいります。

- ・日系通信事業者としてアフリカ地域で初めてとなるデータセンター「TELEHOUSE CAPE TOWN」を開設し、昨年 12 月 2 日にサービスを提供開始いたしました。「TELEHOUSE CAPE TOWN」は、世界的に高い評価を得ている「TELEHOUSE」グローバルスタンダードを満たしたハイスpek的なデータセンターであり、お客様のビジネスに不可欠な ICT 資産を安全にお預かりします。
- ・企業向けデータ通信サービス「KDDI Global IP-VPN」サービスに新メニュー「KDDI Global IP-VPN エコノミー」を追加し、昨年 12 月 17 日より世界 120 カ国を対象にサービス提供いたしました。「KDDI Global IP-VPN エコノミー」は、海外のアクセス回線に DSL 回線を使用するため、従来のサービスに比べ、割安に国際イントラ網を構築することが可能となります。

＜ 当第4四半期以降に提供する主なサービス等 ＞

- ・固定通信サービスと移動通信サービスのさらなる連携強化を目指して、光ファイバーサービス「ひかり one」の名称を、本年 1 月 1 日から「au ひかり」に変更いたしました。
 - ・当社が提供する FTTH サービス「au ひかり ホーム」について、本年 1 月 6 日より新たに栃木県、宮城県においてサービス提供開始、また、同日より北海道地域においても、さらにサービスエリアを拡大いたしました。これにより、「au ひかり ホーム」を関東地方の 1 都 7 県^{※1}、東北地方の宮城県、北海道でご利用いただけるようになりました。
- ※1 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
- ・低層集合住宅にお住まいのお客様向けに、ADSL と同水準の低料金で最大 1Gbps の FTTH サービス「au ひかり マンションミニ ギガ」を、本年 1 月 6 日より関東地域において提供開始いたしました。
 - ・沖縄セルラー電話株式会社は、沖縄通信ネットワーク株式会社(OTNet)を本年 1 月に連結子会社化し、沖縄県内において光ファイバー回線を利用した高速インターネット・電話・テレビ(当社提供)サービスをご利用いただける「au ひかり ちゅら」を本年 3 月より提供開始いたします。沖縄県内唯一の総合通信事業者として、県民の皆様へ「快適」で「便利」で「お得」な通信サービスを提供することを通じて、沖縄県の情報通信市場のさらなる発展と活性化に寄与し、今後とも経済・社会の発展に貢献することを目指してまいります。
 - ・当社はベトナム SI 事業者最大手 FPT Information System (FIS) 、情報通信サービス事業を展開する ITX 株式会社と、ベトナムにおいて合併会社 TELEHOUSE VIETNAM を設立し、データセンタービジネスを展開することで合意し、株主間契約書を締結いたしました。ベトナムのハノイに「TELEHOUSE HANOI」を開設し、本年 3 月よりサービス提供を開始いたします。これにより、国際標準レベルのデータセンターが少ないベトナムにおいて、現地に進出している外資系企業や日系企業のお客様の要望に対応してまいります。

【 その他の事業 】

当第3四半期連結累計期間(9か月)の営業収益は75,093百万円(前年同期比47.0%増)、営業利益は前年同期に対し3,185百万円増加し、3,100百万円となりました。主な要因は、コールセンター事業及びコンテンツ事業における収支の改善によるものであります。

当第3四半期連結会計期間(3か月)の営業収益は32,410百万円(前年同期比72.6%増)、営業利益は前年同期に対し1,773百万円増加し、2,169百万円となりました。主な要因は、コールセンター事業及びコンテンツ事業における収支の改善によるものであります。

(3) 主な関連会社の状況

当社とIntel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が出資し、設立した「UQ コミュニケーションズ株式会社」は、昨年2月に、高速モバイルインターネットサービス「UQ WiMAX」を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始、昨年7月1日には首都圏・名古屋・京阪神にエリアを拡大し、有料サービスを開始いたしました。その後、昨年12月までに全国46都道府県366市町村にエリアを拡大し、サービス提供を行っております。

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立した株式会社じぶん銀行は、一昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、サービスラインナップの拡充を図っており、本年度より、保険商品の取扱い(自動車保険、医療保険・がん保険)や、外貨預金サービスの取扱いを順次開始いたしました。業容につきましては、口座数、預金残高等順調に拡大しており、顧客基盤の拡充と早期の黒字化を目指しております。

2.連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、割賦債権残高の増加等による売掛金の増加及び連結子会社の増加による附帯事業固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ84,905百万円増加し、3,514,037百万円となりました。

負債は1,446,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ101,632百万円減少しました。主な要因は、短期借入金及び未払法人税等の減少であります。

純資産は利益剰余金の増加等により2,067,867百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から57.2%に上昇いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間(9か月)におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,818	548,878	2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,492	△417,216	201,275
フリー・キャッシュ・フロー ※	△71,673	131,662	203,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,683	△106,313	△253,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,568	139	1,708
現金及び現金同等物の増減額	74,442	25,489	△48,952
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310	124,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,988	225,800	75,812

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少の一方、たな卸資産の減少や減価償却費の増加等により、前年同期とほぼ同水準の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期においては信託受益権の取得による支出があったこと等により、前年同期に対し支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローが、前年同期に対して支出増となった主な要因は、長期借入れによる収入の減少及び短期借入金の返済であります。

3.連結業績予想に関する定性的情報

(1)通期の見通し

【 全般 】

- ・会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

【 移動通信事業 】

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツの開発・提供、サービスエリア・品質のさらなる向上を目指すことにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けには、移動通信と固定通信を融合したサービス等の開発・提供を促進し、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

【 固定通信事業 】

FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによる「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

【 通期の業績 】

通期の連結損益状況につきまして、平成22年3月期 第2四半期決算短信(平成21年10月23日開示)に記載した内容を下記の通り修正いたします。

(単位:百万円)

	前回発表予想(A) (平成21年10月23日公表)	今回修正予想(B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年通期実績
営業収益	3,480,000	3,480,000	-	-	3,497,509
営業利益	470,000	470,000	-	-	443,207
経常利益	450,000	450,000	-	-	440,455
当期純利益	255,000	225,000	△30,000	△11.8	222,736

【 業績予想の修正理由 】

固定通信事業のネットワークスリム化(低稼働設備の集約、撤去等)に伴う事業構造改革費用及び減損損失等として特別損失約550億円*を見込むため、当期純利益を前回発表予想の2,550億円から2,250億円へと下方修正しております。

* 本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報を基にした予想値です。従って、実際は様々な要因の影響により、記載の予想値とは異なる可能性があります。

(2) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、自然災害・事故等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編等の事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	702,516	717,513
空中線設備（純額）	310,670	285,974
市内線路設備（純額）	135,867	120,642
市外線路設備（純額）	33,063	38,552
土木設備（純額）	39,411	40,782
海底線設備（純額）	14,835	18,337
建物（純額）	228,482	227,678
構築物（純額）	30,822	29,972
土地	240,851	240,895
建設仮勘定	80,682	111,723
その他の有形固定資産（純額）	41,223	44,121
有形固定資産合計	※1 1,858,428	※1 1,876,195
無形固定資産		
施設利用権	7,155	6,920
ソフトウェア	229,033	223,190
のれん	20,424	24,371
その他の無形固定資産	8,369	7,971
無形固定資産合計	264,983	262,454
電気通信事業固定資産合計	2,123,412	2,138,649
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 100,594	※1 75,866
無形固定資産	56,661	49,606
附帯事業固定資産合計	157,256	125,472
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 57,882	40,566
関係会社株式	37,770	23,961
関係会社出資金	197	169
長期前払費用	78,250	77,584
繰延税金資産	93,384	111,400
敷金及び保証金	38,947	39,623
その他の投資及びその他の資産	9,469	12,609
貸倒引当金	△8,120	△11,143
投資その他の資産合計	307,781	294,772
固定資産合計	2,588,450	2,558,894
流動資産		
現金及び預金	※3 98,321	94,242
受取手形及び売掛金	535,095	476,633
未収入金	22,454	36,762
有価証券	127,996	106,964
貯蔵品	58,479	77,394
繰延税金資産	60,306	72,001
その他の流動資産	36,510	20,673
貸倒引当金	△13,577	△14,433
流動資産合計	925,587	870,237
資産合計	3,514,037	3,429,132

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	※3 274,966	※3 307,753
長期借入金	431,799	418,084
退職給付引当金	18,941	17,839
ポイント引当金	75,519	62,655
その他の固定負債	※3 34,403	31,355
固定負債合計	835,629	837,688
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 115,628	※3 60,710
支払手形及び買掛金	97,994	61,837
短期借入金	※3 736	80,951
未払金	219,768	265,578
未払費用	15,767	12,918
未払法人税等	49,934	117,887
前受金	74,042	70,292
賞与引当金	9,760	18,583
その他の流動負債	26,907	21,355
流動負債合計	610,541	710,115
負債合計	1,446,170	1,547,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,506,833	1,347,637
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	1,990,532	1,831,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,611	18,529
為替換算調整勘定	△8,006	△8,805
評価・換算差額等合計	20,604	9,723
新株予約権	1,360	991
少数株主持分	55,369	39,278
純資産合計	2,067,867	1,881,329
負債・純資産合計	3,514,037	3,429,132

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,065,234	1,987,201
営業費用		
営業費	517,290	523,210
運用費	300	189
施設保全費	169,723	167,886
共通費	1,950	1,336
管理費	77,080	83,064
試験研究費	6,182	6,388
減価償却費	290,253	324,174
固定資産除却費	18,405	16,656
通信設備使用料	339,006	318,685
租税公課	31,148	27,515
営業費用合計	1,451,342	1,469,107
電気通信事業営業利益	613,892	518,093
附帯事業営業損益		
営業収益	564,464	598,106
営業費用	771,626	739,386
附帯事業営業損失(△)	△207,161	△141,280
営業利益	406,730	376,812
営業外収益		
受取利息	761	377
償却債権取立益	217	—
匿名組合投資利益	6,388	—
雑収入	6,812	5,411
営業外収益合計	14,179	5,789
営業外費用		
支払利息	8,964	9,495
持分法による投資損失	1,327	6,505
雑支出	4,799	3,773
営業外費用合計	15,091	19,775
経常利益	405,818	362,826
特別利益		
固定資産売却益	608	269
投資有価証券売却益	—	541
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	—
貸倒引当金戻入額	—	5,309
特別利益合計	36,892	6,120
特別損失		
固定資産売却損	132	—
減損損失	949	—
投資有価証券評価損	1,292	204
事業構造改革費用	—	* 2,310
特別損失合計	2,374	2,514
税金等調整前四半期純利益	440,336	366,432

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	186,171	130,754
法人税等調整額	△2,147	18,804
法人税等合計	184,024	149,558
少数株主利益	2,389	4,227
四半期純利益	253,922	212,645

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	687,171	656,250
営業費用		
営業費	171,770	168,924
運用費	103	44
施設保全費	56,415	55,398
共通費	650	449
管理費	26,430	27,234
試験研究費	2,090	2,742
減価償却費	102,746	112,089
固定資産除却費	5,438	8,075
通信設備使用料	112,287	106,963
租税公課	16,636	12,819
営業費用合計	494,569	494,743
電気通信事業営業利益	192,602	161,506
附帯事業営業損益		
営業収益	195,193	205,969
営業費用	243,946	241,646
附帯事業営業損失(△)	△48,753	△35,676
営業利益	143,848	125,829
営業外収益		
受取利息	202	93
償却債権取立益	57	—
匿名組合投資利益	2,832	—
雑収入	2,248	2,229
営業外収益合計	5,341	2,323
営業外費用		
支払利息	3,117	3,092
持分法による投資損失	678	2,867
雑支出	1,806	878
営業外費用合計	5,602	6,838
経常利益	143,588	121,315
特別利益		
固定資産売却益	52	37
投資有価証券売却益	—	221
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	36,336	258
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	941	3
事業構造改革費用	—	* 2,310
特別損失合計	941	2,313
税金等調整前四半期純利益	178,982	119,260
法人税、住民税及び事業税	75,631	48,793
法人税等調整額	△597	1,597
法人税等合計	75,034	50,391
少数株主利益	1,143	1,515
四半期純利益	102,804	67,353

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440,336	366,432
減価償却費	302,358	339,420
減損損失	949	—
のれん及び負ののれん償却額	7,303	8,112
固定資産売却損益(△は益)	△478	△250
固定資産除却損	13,767	13,282
事業構造改革費用	—	1,905
匿名組合契約終了に伴う配当金	△36,283	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	698	△4,289
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111	599
受取利息及び受取配当金	△1,851	△1,472
支払利息	8,964	9,495
持分法による投資損益(△は益)	1,327	6,505
投資有価証券売却損益(△は益)	7	△541
投資有価証券評価損益(△は益)	1,292	204
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,419	12,869
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,041	2,930
売上債権の増減額(△は増加)	△30,946	△26,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,281	19,755
仕入債務の増減額(△は減少)	26,996	34,115
未払金の増減額(△は減少)	1,662	△20,809
未払費用の増減額(△は減少)	△436	1,909
前受金の増減額(△は減少)	8,970	6,225
その他	△21,629	△17,546
小計	712,301	752,392
利息及び配当金の受取額	3,876	3,117
利息の支払額	△8,056	△9,033
法人税等の支払額	△161,302	△197,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,818	548,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△341,686	△279,264
信託受益権の取得による支出 ※2	△207,057	—
有形固定資産の売却による収入	1,041	312
無形固定資産の取得による支出	△61,993	△85,141
投資有価証券の取得による支出	△68	△280
投資有価証券の売却による収入	123	744
関係会社株式の取得による支出	△5,004	△22,818
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△36,027	△17,090
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	2,202
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	45,283	—
長期前払費用の取得による支出	△13,809	△17,293
その他	706	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,492	△417,216

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,959	△80,616
長期借入れによる収入	170,000	29,500
長期借入金の返済による支出	△66,238	△28,930
社債の発行による収入	70,000	50,000
社債の償還による支出	△40,000	△19,800
自己株式の取得による支出	△5,259	—
配当金の支払額	△48,607	△52,968
少数株主への配当金の支払額	△945	△1,038
その他	△224	△2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,683	△106,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,568	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,442	25,489
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 149,988	*1 225,800

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	685,773	189,056	7,535	882,365	—	882,365
(2) セグメント間の内部売上高	3,096	23,089	11,245	37,431	(37,431)	—
計	688,869	212,145	18,781	919,797	(37,431)	882,365
営業費用	534,200	223,332	18,386	775,918	(37,402)	738,516
営業利益又は営業損失(△)	154,669	△11,186	395	143,878	△29	143,848

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,966	187,711	14,542	862,220	—	862,220
(2) セグメント間の内部売上高	3,538	21,194	17,868	42,601	(42,601)	—
計	663,505	208,905	32,410	904,821	(42,601)	862,220
営業費用	527,628	221,379	30,241	779,249	(42,858)	736,390
営業利益又は営業損失(△)	135,876	△12,473	2,169	125,572	257	125,829

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,040,856	568,361	20,480	2,629,698	—	2,629,698
(2) セグメント間の内部売上高	8,683	66,891	30,610	106,185	(106,185)	—
計	2,049,540	635,253	51,090	2,735,884	(106,185)	2,629,698
営業費用	1,606,948	671,642	51,174	2,329,765	(106,796)	2,222,968
営業利益又は営業損失(△)	442,591	△36,388	△84	406,118	611	406,730

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,991,220	559,481	34,605	2,585,307	—	2,585,307
(2) セグメント間の内部売上高	10,159	64,277	40,488	114,924	(114,924)	—
計	2,001,379	623,759	75,093	2,700,232	(114,924)	2,585,307
営業費用	1,593,468	658,551	71,992	2,324,011	(115,517)	2,208,494
営業利益又は営業損失(△)	407,911	△34,791	3,100	376,220	592	376,812

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において40,239百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 耐用年数の変更

前第3四半期連結累計期間

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において32,141百万円、固定通信事業において9,588百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,040,856	482,105	106,736	2,629,698	—	2,629,698
(2) セグメント間の内部売上高	8,683	72,039	41,568	122,290	(122,290)	—
計	2,049,540	554,144	148,304	2,751,989	(122,290)	2,629,698
営業費用	1,606,948	596,592	142,378	2,345,919	(122,951)	2,222,968
営業利益又は営業損失(△)	442,591	△42,447	5,925	406,070	660	406,730

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
著しい変動がないため記載を省略しております。

6. その他の情報

注記項目

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,894,668百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 371百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 16,270百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,605百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 531百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 329百万円 現金及び預金 307百万円 <u>計 636百万円</u> (外貨建 US\$ 7百万)</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>その他の固定負債 9百万円 1年以内に期限到来の 固定負債 0百万円 短期借入金 197百万円 <u>計 208百万円</u> (外貨建 US\$ 2百万)</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,767,559百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 459百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証] 北ケーブルネットワーク(株) 328百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 566百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)										
	※ 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークスリム化に伴う低稼働設備の集約、撤去等に係る固定資産除却損2,310百万円であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310百万円</td> </tr> </table>	機械設備	1,801百万円	建物	38百万円	その他	66百万円	撤去費用等	405百万円	計	2,310百万円
機械設備	1,801百万円										
建物	38百万円										
その他	66百万円										
撤去費用等	405百万円										
計	2,310百万円										

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)										
	※ 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークスリム化に伴う低稼働設備の集約、撤去等に係る固定資産除却損2,310百万円であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310百万円</td> </tr> </table>	機械設備	1,801百万円	建物	38百万円	その他	66百万円	撤去費用等	405百万円	計	2,310百万円
機械設備	1,801百万円										
建物	38百万円										
その他	66百万円										
撤去費用等	405百万円										
計	2,310百万円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">149,988百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	101,118百万円	有価証券勘定	50,000百万円	計	151,119百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,131百万円	現金及び現金同等物	149,988百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">127,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">225,800百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,321百万円	有価証券勘定	127,996百万円	計	226,318百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△517百万円	現金及び現金同等物	225,800百万円
現金及び預金勘定	101,118百万円																				
有価証券勘定	50,000百万円																				
計	151,119百万円																				
預入期間が3か月超の定期預金	△1,131百万円																				
現金及び現金同等物	149,988百万円																				
現金及び預金勘定	98,321百万円																				
有価証券勘定	127,996百万円																				
計	226,318百万円																				
預入期間が3か月超の定期預金	△517百万円																				
現金及び現金同等物	225,800百万円																				
※2 取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。 なお、当該取得資産については、四半期連結貸借対照表において電気通信事業固定資産の機械設備(純額)に259百万円、建物(純額)に17,214百万円、構築物(純額)に43百万円、土地に189,276百万円及びその他の有形固定資産(純額)に114百万円、附帯事業固定資産の有形固定資産に148百万円計上しております。																					

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 451,523円47銭	1株当たり純資産額 413,339円32銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 56,957円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47,741円41銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	253,922	212,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	253,922	212,645
期中平均株式数(株)	4,458,100	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23,074円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15,121円63銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	102,804	67,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	102,804	67,353
期中平均株式数(株)	4,455,316	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—